

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

H30. 2. 23 第 196 回国会第 1 号

2 月 23 日（金）、第 1 回の分科会が開かれました。

平成 30 年度一般会計予算
平成 30 年度特別会計予算
平成 30 年度政府関係機関予算

【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・小野寺防衛大臣、菅国務大臣、吉野国務大臣、小此木国務大臣、村井内閣府大臣政務官、山下内閣府大臣政務官、長坂内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官、大沼厚生労働大臣政務官、築国土交通大臣政務官兼内閣府大臣政務官、大野防衛大臣政務官、福田防衛大臣政務官兼内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行発券局長 岡田豊君
日本銀行決済機構局審議役 河合祐子君

（質疑者及び主な質疑内容）

防衛省所管

大西宏幸君（自民）

- ・イーゼス・アショア及びSM-3ブロック IIAの配備状況及び性能について、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・北朝鮮による度重なる挑発行為に対する防衛省の対応について伺いたい。
- ・外国人や外国資本による自衛隊施設周辺の土地取得について、どのような対策を講じているのか、小野寺防衛大臣に伺いたい。

もとむら賢太郎君（希望）

- ・キャンプ座間及び相模原総合補給廠周辺における米軍のヘリコプター騒音問題等について、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・これまでの米軍機の墜落事故等について、政府の米軍への対応及び米軍からの回答について、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・日米地位協定を改定すべきと考えるが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

広田一君（無会）

- ・南海トラフ地震などの大規模災害が発生した場合、自衛隊基地を応急救護拠点として活用する必要があると考えますが、小野寺防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・重大緊急事態等が発生した場合、迅速な対応が求められる

ため、電話等による国家安全保障会議の開催等が必要であると考えますが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

- ・武力攻撃事態又は存立危機事態を想定した対処基本方針の検討状況について、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

内閣府所管

西田昭二君（自民）

- ・今般の大雪による被害状況及び応急策について、小此木国務大臣の見解を伺いたい。
- ・日本海の排他的経済水域内の大和堆周辺における北朝鮮漁船の違法操業について、地元漁業者の経済的被害を国が補填すべきではないか。
- ・上記の違法操業に係る廃棄物処理費用について、地元自治体の負担軽減を図る支援策が必要であると考えますが、環境省の見解を伺いたい。

山本和嘉子君（立憲）

- ・大雪による車両の立ち往生対策として、路上に設置する消雪パイプ費用を国が支援する必要があると考えますが、政府の見解を伺いたい。
- ・今般の大雪により生じた温泉旅館、伝統工芸や中小企業の休業等による経済的被害について、国が検討している支援策について伺いたい。
- ・今般の大雪により福井県の国道 364 号線で車が埋もれ、19 歳男性が一酸化中毒により死亡した事案について、同男性から連絡があった際、周囲の除雪の状況や一酸化中

毒の危険性や対応方法等を伝えていたのか。

菊田真紀子君（無会）

- ・米軍三沢基地の戦闘機が燃料タンクを投棄した事案について、米軍自ら対応することなく自衛隊が派遣された理由について伺いたい。
- ・今般の大雪において、被害を受けた福井県及び新潟県に対する特別交付税繰上げ措置及び道路除雪の臨時特例措置の検討状況を伺いたい。
- ・豪雪地帯において、少子高齢化により除排雪のマンパワー不足が深刻となっているが、今後のマンパワー対策に対する小此木国務大臣の見解を伺いたい。

池田真紀君（立憲）

- ・平成 25 年 8 月以降、内閣府による福祉施設における B C P の策定が実施されていない理由及び今後の策定の有無について伺いたい。
- ・今後の要配慮者の災害対策について、小此木国務大臣の見解を伺いたい。
- ・性犯罪対策としてワンストップ支援センターがあり、予算の拡充が検討されているが、対象となる施設や支援内容について伺いたい。

岡本充功君（希望）

- ・交通違反の取締まりについて、現行の取締り基準では、単に点数稼ぎと誤解を与えているため、同基準を見直す必要があると考えるが、小此木国務大臣の見解を伺いたい。
- ・警察の交通指導における注意及び警告に関する統計資料を作成する必要があると考えるが、小此木国務大臣の見解を伺いたい。
- ・路線バスが高速道路を時速 60 キロ以下で走行する場合、乗客のシートベルトの着用が免除されるが、普通乗用車の後部座席には適用されないため、運用に矛盾が生じていると考えるが、小此木国務大臣の見解を伺いたい。

古田圭一君（自民）

- ・地方の指定自動車教習所では、高齢者講習が増える一方、免許取得者が減少し赤字経営となっているため、高齢者講習の委託手数料及び指導体制の見直しが必要であると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・上記教習所の利用について、同業種の新規参入により経営が困難となることが予想されるため、同教習所を講習以外に利用するために必要な条件について伺いたい。
- ・第二種運転免許の受験資格の要件について、バス・タクシー業界が人材不足となっているため、同要件の緩和が

必要であると考えているが、小此木国務大臣の見解を伺いたい。

串田誠一君（維新）

- ・テロ対策の概念が固まった時期について伺いたい。
- ・テロ対策に従事する警察官の負担軽減策や生命等への対応策について、警察庁に伺いたい。
- ・2019 年 G20 サミット首脳会議の日本の候補地を大阪に決定した理由について伺いたい。

復興庁所管

宮川伸君（立憲）

- ・福島県民に対する甲状腺検査について、早期発見・早期治療の重要性から復興庁が関係省庁を取りまとめて更に事業を促進させる必要があると考えるが、吉野国務大臣の見解を伺いたい。
- ・自主避難者に対する住宅支援策廃止後の影響及び新たな支援策について、復興庁の見解を伺いたい。

遠山清彦君（公明）

- ・岩手県陸前高田市における土地区画整理事業の遅れにより、東日本大震災復興特別区域法の税制上の特例措置を活用できない事業者に対して、特例措置の延期を認める必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・陸前高田市では、防災集団移転促進事業による新しいまちづくりを見据えた利活用がされていないが、移転元地の集約を円滑に進めるための対策を検討すべきではないか。
- ・沖縄県南大東村等の製糖業を生業とする島しょ部では、労働人口が減少傾向であるため、政府が提案する長時間労働等への柔軟な対応が必要であると考えているが、政府の見解を伺いたい。

内閣府所管

國場幸之助君（自民）

- ・本年 1 月 6 日の東シナ海におけるタンカー衝突事故により流出油が沖縄本島や奄美大島の沿岸に漂着したが、地元住民に対して必要な対応策等の説明を行ったのか、環境省及び海上保安庁の見解を伺いたい。
- ・南大東島のさとうきび製糖工場では、人手不足により同工場の製造に支障をきたしているため、政府の救済策について伺いたい。
- ・沖縄では待機児童問題が深刻化し困窮世帯においても認可外保育施設を利用しているため、政府が検討している

幼児教育の無償化の議論に沖縄の現状を考慮する必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。

内閣所管

中野洋昌君（公明）

- ・幼児教育の無償化の対象に認可外保育施設や幼稚園の預かり保育も対象に含めるべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・国境離島の振興について、政府の考えを伺いたい。
- ・仮設住宅においてもバリアフリー対策を充実させる必要があると考えるが、政府が考える対策について伺いたい。

奥野総一郎君（希望）

- ・朝鮮半島有事における邦人避難計画の現状及び同計画に基づく訓練の状況について、菅国務大臣の見解を伺いたい。
- ・優秀な労働力を確保するため、外国人労働者の受入れ基準の考え方について、菅国務大臣の見解を伺いたい。
- ・コインチェックの仮想通貨流出問題について、法的規制に問題があったとの指摘があるが、仮想通貨の規制の在り方全体を見直すつもりはないか、政府の見解を伺いたい。

復興庁所管

菅家一郎君（自民）

- ・福島県産品に対する風評被害は、民主党政権が原因であると考え、菅野国務大臣の見解を伺いたい。
- ・福島県の農林水産品は、他国の主要都市の基準を満たしているため、国内外に向けて安全宣言をするべきではないか。
- ・東京圏への人口一極集中是正対策が進められているが、転入超過が是正されていないため、国が定めた2020年までの目標を見直すべきではないか。

【第2分科会】

（総務省所管）

- ・野田総務大臣、田中内閣府副大臣、長坂内閣府大臣政務官、武部内閣府大臣政務官、小倉総務大臣政務官、小林総務大臣政務官、高橋国土交通大臣政務官、政府参考人及び衆議院法制局当局並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）日本放送協会専務理事 木田幸紀君

（質疑者及び主な質疑内容）

総務省所管

高木啓君（自民）

- ・安倍内閣として、地方自治体はどうあるべきと考えているのか、小倉総務大臣政務官に伺いたい。
- ・地方の自主性を尊重するという観点から、ゴルフ場利用税を地方税法第4条第3項へと移行し、課税を地方の裁量に任せるべきと考えるが、野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方議会の権能強化のため、秘書等を置くことができるという規定を地方自治法に設けるべきとする意見があるが、これに対する総務省の見解を伺いたい。

黒岩宇洋君（無会）

- ・現在自民党で議論されているいわゆる改憲4項目の発議は、個別かつ丁寧に行われるべきと考えるが、野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・憲法改正国民投票法の制定時の議論の結果、憲法改正原案は慎重に審議することとされたが、その趣旨と法的根拠について、衆議院法制局に確認したい。
- ・国政選挙と国民投票の同時実施の妥当性について、衆議院法制局に確認したい。

田所嘉徳君（自民）

- ・5G（第5世代移動通信システム）の将来の展望について、小林総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・2020年における4K・8K対応テレビの普及目標について、総務省に伺いたい。
- ・テレワークに対する認識及びテレワークの目標について、野田総務大臣に伺いたい。

太田昌孝君（公明）

- ・5Gの実証実験の今日までの成果と今後の展開について、小林総務大臣政務官に確認したい。
- ・地方におけるICT人材を確保・育成するための取組について、小林総務大臣政務官に伺いたい。
- ・中山間地域に住む高齢者等が、最先端技術の恩恵を享受することができるよう、必要とされる取組について、小林総務大臣政務官に伺いたい。

逢坂誠二君（立憲）

- ・新幹線トンネルの電波遮へい対策に対する基本的な考え方及び今後の見通しについて、野田総務大臣に確認したい。
- ・産業や地理的条件によって地域間で経済格差が生まれるのは当然であり、どの国家においても地方交付税のような財政調整・財源保障の仕組みは必要不可欠であると考えるが、野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体が地域の実態を把握し、将来像を自ら考えていくことが必要と考えるが、野田総務大臣の見解を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・視覚障害者の点字理解率が1割程度である現状に鑑み、視覚障害者へ選挙公報全文の点字版と音声版の両方を配布する必要があると考えるが、野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・視覚障害者による最高裁判所裁判官国民審査投票について、現行法が規定する投票方法は投票人の負担が重いため、法改正を検討する必要があると考えるが、野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・来年の参議院議員選挙において、全政見放送に手話・字幕を付与することについて、野田総務大臣の決意を伺いたい。

佐藤明男君（自民）

- ・公共施設等の老朽化対策に取り組む地方自治体の財政負担を緩和するため、県庁舎の長寿命化事業に交付税措置を講じるべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・訪日外国人の受入れ態勢を万全なものとするため、多言語音声翻訳アプリの精度を向上する必要があると考えるが、総務省に取組状況を確認したい。
- ・人口減少下における生産性向上に向けて、IoT等の最新技術をどのように活用していくのか、総務省に伺いたい。

繁本護君（自民）

- ・大規模災害発生時におけるドローンの活用に関する取組

状況について、小倉大臣政務官に伺いたい。

- ・消防分野におけるドローンの活用に係るガイドラインを国が率先して示す必要性について、小倉大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・地方公営企業が過去に高い利率で発行した建設債を借り換える制度について、小倉大臣政務官に伺いたい。

串田誠一君（維新）

- ・旧地方議会議員年金制度の廃止の経緯及び地方議会議員に厚生年金への加入を認める場合に新たに生じる財政負担額について、総務省に確認したい。
- ・IoT機器のサイバーセキュリティ対策を進めるに当たり、消費者への情報提供が重要であると考えているが、総務省の見解を伺いたい。
- ・総務省が昨年策定したIoTセキュリティ総合対策を着実に実施していくことについて、野田総務大臣の決意を伺いたい。

西村智奈美君（立憲）

- ・3月の特別交付税の交付に際して、除雪に多くの経費を要した地方自治体に対して配慮する必要があると考えるが、野田総務大臣に見解を伺いたい。
- ・正確な国勢調査の実施のため、同性パートナー数を把握できるように国勢調査の仕組みを変更する必要があると考えるが、野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・原子力災害の発生時、UPZ（Urgent Protective action planning Zone）において医師の面談及び安定ヨウ素剤の配布を実施することとしている原子力災害対策指針の規定は、現実的ではないと考えるが、武部内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。

櫻井周君（立憲）

- ・地方創生関係交付金の対象事業は、どのようにして選定しているのか、野田総務大臣に確認したい。
- ・臨時財政対策債の残高が増加していることについて、野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・ふるさと納税制度の返礼品競争により、地方自治体に入るはずの税収が返礼品の費用となっていることについて、野田総務大臣の見解を伺いたい。

渡辺孝一君（自民）

- ・地方の人口減少問題に対する野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体の人口の増減は、地方交付税額にどのような影響を与えるのか、小倉総務大臣政務官に伺いたい。
- ・介護保険制度について、保険料の平準化を図るために事

務の広域化を図るべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

国光あやの君（自民）

- ・少子高齢化と人口減少社会に対応した郵便局の役割等を検討するために情報通信審議会郵政政策部に郵便局活性化委員会が設けられたが、同委員会ではどのような議論が期待されるか、総務省に伺いたい。
- ・郵便局のユニバーサルサービスを維持するための取組方針について、総務省に伺いたい。
- ・地域の防災・救助活動の担い手である消防団員の確保に向けた取組について、消防庁に伺いたい。

本田太郎君（自民）

- ・ゆうちょ銀行の預入限度額の見直しに向けて、今後どのような考えで取り組んでいくのか、野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・サイバーセキュリティ人材の育成が必要と考えるが、これまでの実績と今後の取組について、総務省に伺いたい。
- ・消防団員の減少や平均年齢の上昇によって、地域防災力が低下すると危惧しているが、政府はどのような対策を講じているのか、消防庁に伺いたい。

黄川田仁志君（自民）

- ・地方自治体による臨時財政対策債の償還について、今後も償還財源の地方交付税措置が必要と考えるが、小倉総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・地方交付税の目的を果たすため、法定率を引き上げる必要があると考えるが、小倉総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・今夏に策定が見込まれる新しい骨太の方針において、地方の一般財源を確保することが明記されるよう努力すべきと考えるが、野田総務大臣の見解を伺いたい。

小熊慎司君（希望）

- ・本年2月15日の本会議における金子議員への「総務省としても議員のなり手の確保に努める」旨の答弁は誤った表現であると考えているが、総務省及び野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方議員のなり手の確保策を検討するため、地方議員を経験した国会議員が超党派で議論する会を結成してほしいと考えるが、野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・選挙人名簿への登録は住民票に応じて行うべきであると考えているが、野田総務大臣の見解を伺いたい。

【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

- ・麻生財務大臣、上川法務大臣、河野外務大臣、佐藤外務副大臣、木原財務副大臣、山下内閣府大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

財務省所管

本田太郎君 (自民)

- ・訪日外国人の数が増加する中、クルーズ船受入れを含めた税関の検査体制の現状について伺いたい。また、平成30年度予算における取締、検査機器の措置状況について伺いたい。
- ・国際観光旅客税の税収について、どのような使い道を想定しているのか。また、税収の活用が経済成長や地方創生にどのように結びついていくのか伺いたい。
- ・我が国において仮想通貨に係る規制が導入された経緯及びその概要について伺いたい。また、コインチェック株式会社の仮想通貨流出事案等を踏まえた今後の対応方針について伺いたい。

外務省所管

山田賢司君 (自民)

- ・北朝鮮による拉致被害者を自衛隊が救出できるよう法整備を行うべきと考えるが、外務省の見解を伺いたい。
- ・我が国として、北朝鮮を「テロ国家」又は「テロ支援国家」に指定できるよう制度を整える必要があると考えるが、外務省の見解を伺いたい。
- ・朝鮮総連の資産差押えのため、現行法の改正又は新法の制定を行うべきと考えるが、法務省の見解を伺いたい。

鰐淵洋子君 (公明)

- ・百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた政府の取組について伺いたい。
- ・2019年に大阪で開催されるG20サミットの成功に向けた河野外務大臣の決意を伺いたい。
- ・2025年万国博覧会の大阪誘致に向けた河野外務大臣の決意を伺いたい。

三谷英弘君 (自民)

- ・国際機関における邦人職員数増加に向けた外務省の取組について伺いたい。
- ・市場性が乏しい地域においても、ポップカルチャー等の

我が国の文化的魅力を発信していくべきだと考えるが河野外務大臣の認識を伺いたい。

- ・中国が進める「一帯一路」構想に関する我が国の取組について伺いたい。

赤嶺政賢君 (共産)

- ・我が国政府の承認等がなければ在日米軍による飛行訓練が行えないよう日米地位協定を改定すべきと考えるが、河野外務大臣の所見を伺いたい。
- ・在日米軍三沢基地所属のF16戦闘機が外装燃料タンク2本を投棄した事実を在日米軍が認めた経緯を伺いたい。
- ・航空機騒音措置に関する日米合意に違反して保育園や学校等の上空を飛行ルートとしている在日米軍に対して合意を順守させるべきではないか。

丸山穂高君 (維新)

- ・台湾東部で発生した地震を受けて首相官邸HPに掲載された安倍総理によるお見舞いメッセージから「蔡英文総統閣下」の宛先を削除した理由を伺いたい。
- ・在日米軍三沢基地所属のF16戦闘機から外装燃料タンク2本が投棄された事案について現状を伺いたい。
- ・国連制裁決議逃れのために北朝鮮が公海上で行っているいわゆる「瀬取り」の実態について伺いたい。

小田原潔君 (自民)

- ・韓国が英語で竹島の領有権の主張を放送しているように、我が国も訪日外国人等に対して英語で我が国の立場を発信すべきと考えるが外務省の見解を伺いたい。
- ・慰安婦問題に関する日韓合意について、引き続き韓国に履行を求めていく必要があると考えるが、河野外務大臣の決意を伺いたい。
- ・中国が受注したインドネシア新幹線計画が停滞しているとの報道があるが、改めて我が国の計画を提案するべきではないか。

源馬謙太郎君 (希望)

- ・野党やメディアの弾圧が行われているカンボジアの現状についての河野外務大臣の認識を伺いたい。
- ・カンボジアにおいて野党や報道機関に対する弾圧が行わ

れている現状を鑑みると、政府に対して8億円の無償資金協力を行うのは適当ではないのではないか。

- ・台湾東部で発生した地震を受けて首相官邸HPに掲載された安倍総理によるお見舞いメッセージに対する中国の申入れに政府はどのように対応したのか。

関健一郎君（希望）

- ・我が国が外務大臣専用機を持たないことによって生じ得る外交上の不利益について、河野外務大臣の所見を伺いたい。
- ・北方領土問題に関する我が国の立場を若い世代が理解しやすい内容で発信する必要があると考えるが、政府の所見を伺いたい。
- ・我が国を含む国際社会が北朝鮮に対し圧力をかけ続けることで北朝鮮が暴発するリスクについて、政府の所見を伺いたい。

岡田克也君（無会）

- ・1995年の「村山談話」及び2010年の「菅談話」で示された歴史認識は、安倍内閣においても引き継がれているのか、河野外務大臣の認識を伺いたい。
- ・慰安婦問題に関し、韓国政府の対応に問題があるとしても、根本的には女性に対する人権問題があった事実を踏まえる必要があると考えるが、河野外務大臣の所見を伺いたい。
- ・安倍内閣における気候変動に関する議論・認識を国際社会で求められる水準まで高める必要があると考えるが、河野外務大臣の所見を伺いたい。

法務省所管

井林辰憲君（自民）

- ・取扱事件数が多い静岡家庭裁判所島田出張所においては、裁判官のてん補回数を週5回にすべきと考えるが、最高裁判所当局の見解を伺いたい。
- ・発着便数の増加に伴い入国者数が増加することが見込まれる富士山静岡空港において円滑に出入国管理を行うため、名古屋入国管理局静岡出張所の入国審査官を増員すべきと考えるが、上川法務大臣の見解を伺いたい。
- ・源泉徴収された所得税の納付は、原則として翌月10日が期限とされているが、大型連休がある5月や正月明けの1月については、納付期限を20日とすべきと考えるが、財務省の見解を伺いたい。

村上史好君（立憲）

- ・難民認定申請数が増加する一方で、難民認定数が一定である理由について伺いたい。また、国連拷問禁止委員会からの勧告についてどのように受け止めているのか、上川法務大臣の見解を伺いたい。
- ・難民収容施設について、収容人数の増加に伴い、職員の負担が増し、常勤の医師の確保も難しくなっているのではないか。また、それらが収容者の収容状況に与える影響について、法務省に伺いたい。
- ・難民自身が負担する認定申請の事実の立証に係る費用への経済的支援が必要であると考えますが、法務省の見解を伺いたい。

神田憲次君（自民）

- ・2020年4月に開催される第14回国際連合犯罪防止刑事司法会議（コングレス）の開催に向けた法務省の取組について、上川法務大臣に伺いたい。
- ・民法（相続関係）等の改正に関する要綱が法制審議会から法務大臣に答申されたが、この改正の意義について、上川法務大臣に伺いたい。
- ・国税・地方税の電子的提出の一元化を早急に進めるべきと考えるが、一元化に当たり困難な点について、国税庁に伺いたい。

鬼木誠君（自民）

- ・国の借金は現在1,000兆円を超えており、財政は危機的状況にあると考えているが、財政破綻の定義について伺いたい。
- ・財政破綻が起こった場合の国民生活への影響についての財務省の見解を伺いたい。
- ・2040年までに所有者不明の土地が約720万haまで増加し、その経済損失は約6兆円に達するという推計がある。所有者不明土地問題の解消に向けた取組状況について、法務省に伺いたい。

財務省所管

宮澤博行君（自民）

- ・静岡県磐田市内には畦畔が国有地とされている例が見られるが、土地取引の際に障害となっている。国有地とされた畦畔の払下げ及び時効取得に対して、財務省はどのように対処していくのか伺いたい。
- ・過去のたばこ税の税率引上げの際の税収の推移について伺いたい。
- ・防衛予算の査定に対する財務省の姿勢について伺いたい。

中川正春君（無会）

- ・租税特別措置の適用額が増加している現状に対する財務省の見解を伺いたい。
- ・研究開発を支援するには、税制の他に補助金という手段もある。どのような議論を経て、補助金ではなく税という手段を採用したのか伺いたい。
- ・税の控除では利益が出ていない場合は恩恵が受けられない。利益の有無に関わらず、有益な研究に補助金を出すべきと考えるが、麻生太郎財務大臣の見解を伺いたい。

【第4分科会】

(文部科学省所管)

- ・林文部科学大臣、新妻文部科学大臣政務官、大沼厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

文部科学省所管

大見正君 (自民)

- ・水中遺跡保護の在り方について、保護を担う専門的人材の育成と同時に保護の拠点となるセンター的機能を有する施設を整備する必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・企業による外国人雇用の増加に伴い、日本語教育を要する児童生徒が増加していることを踏まえ、教育委員会と企業が協力して当該児童生徒への日本語教育の在り方を検討する場を設ける必要があると考えるが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・文化財の保存修理に携わる人材育成については、国が認定する選定保存技術の保持者・保存団体だけでなく、それらに属さない地域の人材についても支援が必要であると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

山川百合子君 (立憲)

- ・不妊に関する教育について、不妊に関する知識等を提供する副教材の配付を行うなど、国として教育を推進する必要があると考えるが、不妊に関する教育の在り方について、林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・認定こども園が創設されて既に10年が経過したが、設置数や支援策の現状、また特に認定こども園の質の向上に係る支援の在り方について、政府の見解を伺いたい。
- ・放課後子供教室について、教員志望の学生にボランティアとして参加してもらい、大学における成績評価や教員採用試験において一定の評価を行う仕組みを構築するなど、休日を含め実質的に毎日実施できるようにして、子供の居場所を確保する必要があると考えるが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。

尾身朝子君 (自民)

- ・第5期科学技術基本計画で掲げた政府の研究開発投資目標26兆円の着実な達成に向けて、政府はどのように科学技術関連予算の拡充に取り組んでいくのか、進捗状況について内閣府に伺いたい。
- ・光・量子プログラムについて、光・量子技術開発はSociety5.0実現のための鍵であり、文部科学大臣の強いリーダーシップによって平成30年度予算に組み込まれたものと承知しているが、本分野において成果を上げる

ための文部科学省の取組指針と林文部科学大臣の覚悟を伺いたい。

- ・我が国の研究力向上と科学技術分野における発展に向け、諸外国に後れを取らないために、今のような施策が必要とされているか。また、大幅な予算拡充の実現を含め、今後どのように改革していくのか、文部科学省の取組及び林文部科学大臣の見解を伺いたい。

赤羽一嘉君 (公明)

- ・給付型奨学金推薦のための成績要件について、あまり厳しくせず学習意欲のある者を広く支援すべきと考えるが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・朝日新聞の記事において、奨学金に絡む自己破産が平成28年度までの5年間で延べ1.5万人であったと報じられているが、「奨学金破産」について、事実関係を含めた文部科学省の認識及び見解を伺いたい。
- ・義務教育における邦楽教育について、学習指導要領に和楽器等の指導が盛り込まれたものの、学校側の財源不足により和楽器の配備が進んでいないため、国が助成すべきと考えるが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。

もとむら賢太郎君 (希望)

- ・ラグビーワールドカップ2019に対する国民の関心が低いという組織委員会の調査結果等を踏まえ、同大会の普及に向けた取組を一層推進すべきであるとするが、スポーツ庁の見解を伺いたい。
- ・全国学力・学習状況調査(学力テスト)を分析した調査結果によると、親の所得格差が子供の学力格差につながるというデータが示されているが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・いじめや自殺対策において、スクールソーシャルワーカー等以外にも、SNSを活用することにより、一定の効果を上げている地方自治体がいくつか報告されているが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。

道下大樹君 (立憲)

- ・教員の長時間勤務は、連合総合生活開発研究所における調査等により明らかにされており、従前より政府においては、長時間勤務の解消に向けた検討が進められていると承知しているが、未だ解消されていない原因について、林文部科学大臣に伺いたい。
- ・従前より文部科学省においては、教員の時間外勤務が長

時間に及んでいる現状を踏まえ、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の見直しに関する検討が進められていると承知しているが、現在の検討状況を、林文部科学大臣に伺いたい。

- ・学校における障害児への合理的配慮や環境整備が十分でないことを踏まえ、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を更に進めるべきであると考えているが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。

佐藤英道君（公明）

- ・トップレベル競技者用のトレーニング施設であるナショナルトレーニングセンターは、冬季競技種目では活用し難く、今後の冬季オリンピック誘致も踏まえ、札幌市に冬季競技用ナショナルトレーニングセンターを設置してはどうか、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・夜間中学校を各都道府県に1校以上設置できるよう地方自治体への財政支援を拡充させることとしているが、現状の取組は不十分であり、設置促進に向けた更なる国の支援が必要だと考えるが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・北方領土対岸地域への修学旅行の誘致について、教員を対象に下見ツアーを実施するだけでなく、学校での教育も必要であると考えているが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。

初鹿明博君（立憲）

- ・海洋研究開発機構の空きスペースを株式会社 ExaScaler に貸した経緯について、文部科学省に伺いたい。
- ・科学技術研究機構（JST）の産学共同実用化開発事業において、開発費は原則1～50億円となっていたにもかかわらず、同社が60億円で契約できた理由を、文部科学省に伺いたい。
- ・JSTの産学共同実用化開発事業に採用された同社の事業の開発期間が当初予定より延長されているが、仮に開発不可能となった場合はどうなるのか、文部科学省の見解を伺いたい。

石川昭政君（自民）

- ・科学技術イノベーションを推進するための要となっている大学や研究機関では、研究費不足となっており、この窮状に対する措置が必要であると考えているが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・科学技術イノベーションに資する研究開発や人材育成への積極的な予算措置が求められる一方で、我が国の財政健全化も重要な課題と考えるが、林文部科学大臣の認識を伺いたい。
- ・原子力研究施設の老朽化等の問題が顕在化する中、東海

再処理施設については廃止に向けた計画が進められていると認識しているが、予算措置を含めた政府の支援策について伺いたい。

高木啓君（自民）

- ・2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会（2020年東京大会）の主催者についての正しい理解が進んでいないことを踏まえ、2020年東京大会の主催者について確認するとともに、国、東京都、大会組織委員会のそれぞれの役割について伺いたい。
- ・2020年東京大会に向けた準備は1年程度遅れていると認識しているが、現在の進捗状況について伺いたい。
- ・東京パラリンピック競技大会を契機にユニバーサル社会を実現すべきと考えるが、政府の取組について伺いたい。

上杉謙太郎君（自民）

- ・幼稚園段階から英語教育及び情報教育を行う必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・Society5.0によって実現されるであろう未来の社会の姿について林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所の廃炉措置に向けたスケジュール及び廃止措置等研究開発の加速プランにおける人材育成の具体的内容を伺いたい。

中川正春君（無会）

- ・高等教育について、授業料は国が責任を持って無償化し、生活費等は貸与して将来の所得に応じて返還させるべきと考えるが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・デジタル教科書導入に関する法案が今国会に提出されることを踏まえ、学校現場にデジタル教科書をどの程度まで普及させるのか将来的な構想を示すべきだと考えるが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・大学の教育学部における教育内容と実際の学校現場のニーズにずれが生じていると考えるが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。

中曽根康隆君（自民）

- ・群馬県では上毛かるたを用いて郷土の伝統文化を学んでいるが、地域を愛する心を育む教育が教育現場においてどのように取り組まれているか伺いたい。
- ・平成32年度から開始する小学校の新学習指導要領において、英語に親しむ活動を小学校3年から開始し、小学校5年から英語を正式教科とする理由について伺いたい。
- ・各国が人工知能に関する人材育成に力を入れてきている中、他国と比べ我が国は、予算規模、研究スピードなど

で遅れを取っていると考えるが、文部科学省の現状認識と、人材育成及び技術革新に向けた今後の取組を伺いたい。

日吉雄太君（立憲）

- ・ J S T が株式会社 Exascal er のスパコン開発に対して行った融資における審査状況及び審査体制についての林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・ 学校法人加計学園の岡山理科大学獣医学部の校舎建設に関する建設費及び建設業者の決定について、同学園において丁寧な説明がなされることが望ましいとする林文部科学大臣の発言を受けた同学園の対応状況について伺いたい。
- ・ 学校における教員の働き方改革の現状について、林文部科学大臣の見解を伺いたい。

穀田恵二君（共産）

- ・ 文化財保護を担う若手技術者・技能者育成のため、できる限り文化財の修理工事は分離・分割発注とすべきと考えるが、文化庁の見解を伺いたい。
- ・ 選定保存技術保持者・保存団体に対する補助を拡充するとともに、各保持者・団体に対する補助を定額でなく正当な評価に基づいた配分へと見直すべきであると考えているが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・ 国は、文化財の修復には国産漆を使用するよう求めており、そのような求めをする以上、相応の支援も行うべきであると考えているが、文化庁の見解を伺いたい。

西岡秀子君（希望）

- ・ 少子化の進行を踏まえた今後の大学の在り方についての林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・ 私立学校振興助成法において補助割合が経常的経費の2分の1以内とされている私立大学等経常費補助金の現状についての林文部科学大臣の認識を伺いたい。
- ・ 平成29年4月に公表された「教員勤務実態調査」等により、教員の過重労働が明らかとなったが、教員の勤務実態に対する現状認識と今後の取組について、文部科学省に伺いたい。

【第5分科会】

（厚生労働省所管）

- ・加藤厚生労働大臣、田中内閣府副大臣、高木厚生労働副大臣、大沼厚生労働大臣政務官、大串経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

厚生労働省所管

大隈和英君（自民）

- ・薬価の引下げが続くと国内製薬企業における研究開発の基礎体力が失われ、創薬に係るイノベーションが阻害されてしまうのではないかと。
- ・漢方薬の製薬企業の置かれた厳しい経営状況に鑑み、漢方薬についても基礎的医薬品に位置付け、薬価を維持していくべきではないかと。
- ・高次脳機能障害の患者に対する社会的支援の必要性や現状で取り組むことの可能な施策について、高木厚生労働副大臣の見解を伺いたい。

井出庸生君（希望）

- ・政治家は過労死問題を我が事として思いをめぐらせ、取り組んでいくことが重要ではないかと。
- ・平成25年度労働時間等総合実態調査結果については、企画業務型裁量労働制を採用している事業場において年間実労働日数が最多の者について350日以上となっている事業場の割合が0.1%となっていることを厚生労働省としてどのように解釈しているか。
- ・平成25年度労働時間等総合実態調査結果のデータについては、労働政策審議会においてあいまいなまま議論が進んでいたことから、同調査の原票については、プライバシーに関する部分を消した上で労働政策審議会にも提出すべきであったのではないかと。

岡本あき子君（立憲）

- ・安倍内閣総理大臣の施政方針演説における「非正規という言葉を、この国から一掃してまいります」旨の発言の趣旨及び目的は何か。
- ・労働契約法第18条に基づく有期労働契約の無期労働契約への転換の適用を免れようと雇止めが起きているため、弱い立場の労働者が不利益を被らないように、制度の趣旨の徹底や相談窓口体制の強化を図るべきではないかと。
- ・裁量労働制の対象業務の拡大については、議論の参考とされた平成25年度労働時間等総合実態調査結果に異常な統計データが多く含まれていたことから、再度、労働政策審議会で審議を行うべきではないかと。

初鹿明博君（立憲）

- ・自殺相談窓口（こころの健康相談統一ダイヤル）において、I P 電話からの相談対応を3月の強化月間だけ行うのではなく、4月以降も継続して行うべきではないかと。
- ・療育を提供する放課後等デイサービスにおいて、より多くの支援を必要とする障害児の割合ではなく、利用児童の状態の改善度合いを報酬決定に反映させるべきではないかと。
- ・裁量労働制に関する不適切なデータについて、データの精査に時間をかけるよりも再調査を行うべきではないかと。

井野俊郎君（自民）

- ・倫理委員会の承認を得ずに難度の高い手術を実施している事例は多いにもかかわらず、群馬大学医学部附属病院の事案のみを問題視するのはおかしいのではないかと。
- ・患者の死亡事故をもって特定機能病院の承認が取り消されるのであれば、難度の高い医療行為を控えるようなことに繋がるのではないかと。
- ・特定機能病院としての役割を果たすことができるよう、厚生労働省と文部科学省が連携して大学病院改革に取り組む必要があるのではないかと。

渡辺孝一君（自民）

- ・これまで特定健診の取組が進められてきたところであるが、改めてその意義を聞きたい。
- ・平成28年度より実施している保険者努力支援制度の前倒し分について、その評価指標及び評価基準をしっかりと示すべきではないかと。
- ・地方では働き方改革により人手不足が深刻化することが懸念されているが、労働基準監督署とハローワークのそれぞれの役割と両者の連携はどのようになっているのか。

國重徹君（公明）

- ・ケアマネジャーについては、介護サービス事業者や医療機関との連携など本来の業務に注力できるよう、書類作成作業の削減やI C T化の導入などによる業務の効率化を図るべきではないかと。
- ・小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）の養育者によるレスパイトケアの利用を可能にすることや、里親の更新研修の充実など、社会的養護の支援体制を拡充

すべきではないか。

- ・児童養護施設や里親家庭で生活する性的マイノリティの子どもが孤立しないように、社会的養護に携わる人へのSOGI(性的指向と性自認)に関する正しい知識の習得支援を進めるべきと考えるが、現在の取組状況について伺いたい。

高井崇志君(立憲)

- ・委員から要求があったにもかかわらず、(独)労働政策研究・研修機構の裁量労働制等の労働時間制度に関する調査結果を労働政策審議会に提出しなかった理由は何か。
- ・裁量労働制の適用前後の働き方や労働時間の比較が可能になるよう調査を追加発注しなかった理由は何か。
- ・厚生労働省職員が数多く再就職している日本社会事業大学に対し、ほぼ同じ内容の報告書が3つ提出されている「社会的養護制度の国際比較に関する研究(平成26年度)」を委託したことは妥当だったのか伺いたい。

今井雅人君(希望)

- ・裁量労働により労働時間が長くなることを過労死遺族は問題視しており、裁量労働制によって労働時間がどうなるのかは一つの論点と考えるが、厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・裁量労働制の導入後の労働時間について、実態を調査すべきではないか。
- ・働き方改革関連法案は、議論の元となる調査データに不備がある以上、データの精査が終わるまで提出できないのではないか。

浜村進君(公明)

- ・歯科における骨粗鬆症スクリーニングを活性化させるべきではないか。
- ・病診連携のための情報システムは全国的に整備されてきていると思うが、現状と課題について伺いたい。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて多職種連携のための情報システムを活用していくべきと考えるが、現状を伺いたい。

黒岩宇洋君(無会)

- ・政府が掲げる「介護離職ゼロ」の対象者には、看護を理由とする離職者や自発的な離職者も含まれるのか。
- ・平成25年度労働時間等総合実態調査結果のデータが不適切であっても、働き方改革関連法案についての労働政策審議会の答申は揺るがないとする根拠は何か。
- ・裁量労働制に関する不適切なデータについて、2月1日に担当課長が認識した事実と7日に厚生労働大臣に報告

した事実の違いはあるのか。

三ツ林裕巳君(自民)

- ・児童虐待への対応においては、医療機関と児童相談所等との情報連携が大事と考えるが、厚生労働省の取組を伺いたい。
- ・医療機関を受診した際に児童虐待が確認された場合、迅速に児童の安全を確保するため、医師等へ一時保護の権限を与えるなど医療機関側の裁量が必要ではないか。
- ・周術期における口腔機能管理に関する平成30年度診療報酬改定の内容を伺いたい。

山井和則君(希望)

- ・平成25年度労働時間等総合実態調査結果のデータが不適切であるとの指摘を受けた際に、加藤厚生労働大臣がすぐに調査票の確認を指示しなかったのはなぜか。
- ・上記調査結果では、裁量労働制の「平均的な者」の1日の労働時間において1時間以下とのデータが25件あるとされるが、これは適切か。
- ・裁量労働制の対象業務の拡大により過労死が増えた場合には、加藤厚生労働大臣はどのように責任を取るのか。

逢坂誠二君(立憲)

- ・働き方改革関連法案から裁量労働制の対象業務の拡大と高度プロフェッショナル制度の創設を切り離すべきではないか。
- ・裁量労働制の対象業務の拡大を望む声もある一方で、それで苦勞するであろう者が少数でも生じるのであれば、制度の拡大には慎重であるべきではないか。
- ・先に現行制度への規制強化や健康確保策の拡充を実施し、効果を確認した上で、裁量労働制の対象業務の拡大を検討すべきではないか。

安藤高夫君(自民)

- ・診療報酬上の入院基本料の評価に、医師や看護職員以外の職種の人材配置を含めるべきではないか。
- ・医師偏在対策と医師養成の両立の観点から、医師不足地域に年配と若手の医師を組み合わせる派遣する仕組みが良いと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・若い世代への社会保障に関する教育を厚生労働省としてどのように取り組んでいくのか。

菊田真紀子君(無会)

- ・建設荷役車両の特定自主検査の検査料金が届出制であることは、公正な価格競争を阻害するのではないか。

- ・厚生労働省が特定自主検査における事業内検査の件数を把握していないことは、適正な監督を行っているとは言えないのではないか。
- ・特定自主検査に係る事業者の負担が過大なものとならないよう、政府全体で取り組む必要があるのではないか。

【第6分科会】

（農林水産省及び環境省所管）

- ・齋藤農林水産大臣、中川環境大臣、磯崎農林水産副大臣、野中農林水産大臣政務官、武部環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

農林水産省所管

岩田和親君（自民）

- ・諫早湾干拓開門問題の開門によらない基金による和解が成立しても有明海再生対策は継続されるのか。
- ・平成30年産の主食用米の作付け見通しはどのようになっているのか。
- ・鳥獣被害に対して農林水産省はどのような対策を行っているのか。

丸山穂高君（維新）

- ・本年2月20日に発生した青森県小川原湖への米軍戦闘機の燃料タンクの投棄によって、シジミ漁にどのような影響があるのか。
- ・森林環境税（仮称）の税率が一律1,000円の理由は何か。また、森林環境譲与税（仮称）の譲与割合、譲与基準はどのように決められたのか。
- ・農業分野におけるビッグデータの活用が、今後の農業をどのように変えていくのか。

神谷昇君（自民）

- ・今後のため池の整備方針について伺いたい。
- ・農業用水利施設について、農家負担金の軽減と、長寿命化予算の十分な確保が必要ではないか。
- ・土地改良区の会計に複式簿記の導入を推進するに当たり、どのような支援策を検討しているのか。

泉田裕彦君（自民）

- ・今冬期の豪雪による農林水産関係被害の状況と今後の支援方針はどのようになっているのか。
- ・2050年の世界の食料需給の見通しについて、農林水産省はどのように認識しているか。
- ・米菓用などの業務用米の需要に対し、必要な国産米の供給を可能とするための方策を検討すべきではないか。

吉田統彦君（立憲）

- ・全国の所有者不明土地のうち、林地が占める面積はどの程度か。

- ・森林所有者が適切に森林を手放せる仕組みを作る必要があるのではないか。
- ・今国会に提出予定の森林経営管理法による措置により、市場に出る木材が増えると木材価格が下がってしまうのではないか。

環境省所管

福田昭夫君（無会）

- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」で掲げている3つの視点の方向性について、観光庁の見解を伺いたい。
- ・日光国立公園ステップアッププログラム2020のプロジェクトの実施における具体的な取組方針について、環境省に伺いたい。
- ・本年2月20日の経済財政諮問会議において安倍内閣総理大臣が関係大臣に指示したとされる、2019年の消費税率引上げや2020年の東京オリンピック・パラリンピック後の景気後退の可能性を見据えた対策に関する中川環境大臣の受止め方を伺いたい。

農林水産省所管

藤野保史君（共産）

- ・昨年長野県で重要病害虫であるテンサイシストセンチュウの発生が国内で初めて確認されたが、この侵入経路や発生原因、今後の営農再開に向けた農林水産省の考え方を伺いたい。
- ・原子力災害に関する指針等は、避難の現実に合わせていないのではないか。

古川康君（自民）

- ・シラスウナギが今期極度の不漁と聞くが、今後の需要への影響についてどのように考えるか。
- ・中山間地域等直接支払交付金の5年以上継続の要件は、高齢農業者にとって厳しいのではないか。
- ・鳥獣被害防止対策支援事業の侵入防止柵の整備について田畑のみならず、集落やため池への整備も認めるべきではないか。

堀越啓仁君（立憲）

- ・アニマルウェルフェアの考え方に基づく飼養管理等は重要と考えるが、農林水産省の対応や考え方を伺いたい。
- ・農林水産省ではフードバンク団体の取組に対して支援してきているが、その中で得られた課題は何か。
- ・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国内希少野生動植物の保全を行っているが、生息地、保存地、繁殖地の指定が不十分ではないか。

青山大人君（希望）

- ・鳥獣被害の現状とこれまでの対策、今後の取組方針について伺いたい。
- ・ジビエの活用に関して、全国的な優良事例及び茨城県におけるイノシシ肉の出荷制限解除に向けた政府の取組を伺いたい。
- ・来年、我が国で開催されるG20の農業分野に関する閣僚会合を、全国第2位の農業県である茨城県で開催すべきではないか。

神谷裕君（立憲）

- ・いわゆる海洋ごみについて、政府は、世界共通の解決すべき課題として各国に働きかけているのか。
- ・ドローンの農業分野における利用に関して、どのような規制があるのか。
- ・今冬期の豪雪による農業への被害に対して、個々の農家への支援を更に充実させるべきではないか。

藤井比早之君（自民）

- ・ため池整備に係る事業の要件及び運用状況を確認したい。
- ・日本酒の輸出促進に関する政府の取組を伺いたい。
- ・我が国林業の発展のためには、木材需要の創出が不可欠だが、政府は今後どのような取組を行っているのか。

鰐淵洋子君（公明）

- ・森林環境税（仮称）導入の経緯と復興財源確保のため

の個人住民税均等割との関係性について伺いたい。

- ・市町村の森林対策の整備に対して、林野庁として今後どのように支援していくのか。
- ・気候変動適応法案が閣議決定された中、農林水産省として気候変動にどのような対応を行っているのか。

小熊慎司君（希望）

- ・韓国による日本産水産物等の輸入規制に関するWTO協定に基づくパネルの判断を不服として、韓国が上訴を行ったことに対する齋藤農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・鳥獣被害対策に係る広域的な取組を国が促進していくべきではないか。
- ・森林管理について、人材育成の費用のみならず、人材そのものを確保していくべきではないか。

山岡達丸君（希望）

- ・今冬期の大雪による被害について農林水産省として実態をどのように把握しているか。
- ・産地ブランド化に取り組む農業者の努力やこのような農業者が大雪等による被害に遭われている現状への農林水産省の認識を伺いたい。
- ・地域に若い就農者が移住してくることの重要性やこのような就農者が大雪等による被害を特に受けている現状への農林水産省の認識を伺いたい。

環境省所管

浜地雅一君（公明）

- ・家庭から排出される水銀を含む製品の適切な管理と廃棄に向けどのような取組を行っているのか、中川環境大臣に伺いたい。
- ・産業廃棄物の処理責任は排出事業者にあることを、中小零細企業にも十分認識されるよう周知を徹底する必要があると考えるが、環境省の所見を伺いたい。
- ・内水面漁業者によるウナギの生育環境の整備に関する取組について、農林水産省に伺いたい。

【第7分科会】

（経済産業省所管）

- ・世耕経済産業大臣、西銘経済産業副大臣、武藤経済産業副大臣、山下法務大臣政務官、大串経済産業大臣政務官、秋本国土交通大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

経済産業省所管

船橋利実君（自民）

- ・深夜営業・24時間営業について、事業者の実態把握のため、内閣府が実施する消費者側の利用実態に関する統計調査等に項目を追加するなどして実態調査を行う必要があるのではないか。
- ・平成20年12月の規制改革会議の答申を受け、地方自治体に対し、深夜営業・24時間営業に対する規制について何らかの助言などを行ったのか。
- ・地域特性に応じた深夜営業・24時間営業の在り方について、法的規制を含め検討する必要があるのではないか。

岡下昌平君（自民）

- ・2025年大阪万博誘致を成功させるため、国民に分かりやすくコンセプトを説明し、気運を高める必要があるのではないか。
- ・万博誘致の立候補を取り下げたフランスを支持していたアフリカ諸国の票の動向並びに立候補しているアゼルバイジャン及びロシアの誘致活動は、どのような状況なのか。
- ・国主導で万博誘致に取り組む必要があると考えるが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

阿部知子君（立憲）

- ・「科学的特性マップに関する意見交換会」の目標及び目的に対する世耕経済産業大臣の認識を伺いたい。
- ・電力会社からの出向者が多い原子力発電環境整備機構（NUMO）地域交流部の各グループが運営を担う同意見交換会における、電力会社関係者の出席状況を調査する必要があるのではないか。
- ・NUMOではなく、経済産業省が同意見交換会の開催から意見の集約まで主体的に取り組む必要があるのではないか。

上野宏史君（自民）

- ・商工会・商工会議所等の中小企業関係団体の人員・予算支援の必要性に対する経済産業省の所見を伺いたい。

- ・自動車の自動運転に係る技術の研究開発の状況及び今後の見込みについて伺いたい。
- ・自動車の自動運転技術が発展する中、自動車整備の重要性が増しているが、自動車整備業の今後の在り方及び設備投資支援の必要性について、国土交通省の見解を伺いたい。

岡田克也君（無会）

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故が起きた当時、4号機の使用済燃料プールには水が残っていたが、仮に水がなくなっていた場合にどのような事態が生じると予測されたか、原子力規制委員会の見解を伺いたい。
- ・使用済燃料の貯蔵方法として、使用済燃料プールへの貯蔵よりも乾式貯蔵の方が事故のリスクが低いとされるにも拘わらず、使用済燃料プールへの貯蔵の方が多い現状について、原子力規制委員会の認識を伺いたい。
- ・事故のリスクを低減するため、使用済燃料プールへの貯蔵から乾式貯蔵への移行は事業者任せにせず、規制も含めて検討し、政治的なリーダーシップを発揮する必要があると考えるが、世耕経済産業大臣の認識を伺いたい。

務台俊介君（自民）

- ・本年2月19日に外務省の気候変動に関する有識者会合が外務大臣に提出した「エネルギーに関する提言」について、世耕経済産業大臣の評価を伺いたい。
- ・本年2月7日に調達価格等算定委員会が取りまとめた「平成30年度以降の調達価格等に関する意見」においては、小型風力発電の区分を20kW以上の風力発電と同区分としており、調達価格が急激に低下することとなるが、事業者の予見可能性を奪わないように一定の経過措置を設ける必要があるのではないか。
- ・エネルギー基本計画の見直しに向けた検討について、平成27年7月公表の「長期エネルギー需給見通し」では2030年度の電源構成に占める再生可能エネルギーの比率を22～24%としているが、計画を前倒しで達成すべく、計画改訂の際に比率を50%程度に引き上げるべきではないか、経済産業省の見解を伺いたい。

中谷真一君（自民）

- ・商工会・商工会議所等が中小企業の事業承継支援を行うに当たり、支援体制を確保するための財政的支援が必要であるが、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・中小企業がAI、ロボット、IT等を導入して生産性を向上させるための支援施策について、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・安全保障上の機微技術について、特許出願の内容を公開しないいわゆる「秘密特許」の制度を諸外国と同様に我が国においても導入すべきであると考えているが、特許庁の見解を伺いたい。

森田俊和君（希望）

- ・少子高齢化・人手不足の中において生産性を向上させるためには、従業員の幸せを考えた取組を行う経営者を支援することが必要であると考えているが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・英国への原発輸出に対して政府保証を付することの意味及び英国での事故発生時に想定される国民負担の有無について、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・エネルギーの地産地消について、地域に存在する資源を有効活用した小規模発電に対する支援策及び高性能蓄電池の開発支援が必要であると考えているが、経済産業省の見解を伺いたい。

太田昌孝君（公明）

- ・電力小売全面自由化の経緯と現状について伺いたい。
- ・豪雪地帯に居住する世帯の屋根用融雪設備について、相当量の電気の使用で高額な電気料金となるため、高齢者世帯等の設備の設置意欲に影響をもたらしているにも拘わらず、電力自由化で融雪専用配線における安価な電力料金メニューが認められなくなった事実関係について伺いたい。
- ・豪雪地帯に居住する高齢者の命の安全を守るための電力面での対策と、より実効性のある施策の検討について経済産業大臣の意気込みを伺いたい。

緑川貴士君（希望）

- ・事業承継税制の今までの適用実績が、当初の目標よりも振るわない状況に対する見解及び平成30年度の税制改正後の適用の見通しについて伺いたい。
- ・中小企業の後継者不足問題の解決に効果をもたらすような事業承継税制の在り方について経済産業省の見解を伺いたい。
- ・国内の小売業の現況及び地域の商店等小規模事業者を応援していくための仕組みについて伺いたい。

白須賀貴樹君（自民）

- ・原子力発電の意義と原子力発電所再稼働に当たっての政府の基本方針を伺いたい。
- ・経済成長を加速化するためには行政手続の簡素化が必要と考えるが、経済産業省の取組について伺いたい。
- ・金融業におけるキャッシュレス決済の推進等の新たなサービス展開が期待される場所であるが、経済産業省としてこのような動きをどのように捉えているか。

井上一徳君（希望）

- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分について、経済産業省の取組を伺いたい。
- ・原子力発電所再稼働に関する自治体同意の手続等を定める法律を制定する必要性について、見解を伺いたい。
- ・灯油価格の高騰に対する政府の認識及び対応策について伺いたい。

遠藤敬君（維新）

- ・2025年大阪万博の誘致に成功した場合の観光産業に対するインバウンド呼び込み等の効果について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・泉大津市の毛布産業のような地場産業を育成するために国内需要を高める支援策について伺いたい。また、ジェットロによる海外展開への支援は5年間で終了してしまうが、延長する必要があるのではないか。
- ・泉大津市では地元企業の労働力確保のため、高度外国人材を誘致する目的で、日本語教育機関を開設しようとしているが、申請から認可までの期間を短縮できないか。

松平浩一君（立憲）

- ・スタジアムのスマート化について、海外事例の調査状況、日本の現状及び今後どのように取り組んでいくかを伺いたい。
- ・スタジアムのスマート化は、初期投資費用がかさむので国が支援する必要があるのではないか。また、ICT化支援のための平成29年度予算額について伺いたい。
- ・スタジアムのスマート化による市場規模について、日本再興戦略2016における2025年度の数値目標を伺いたい。また、目標達成に向けた世耕経済産業大臣の決意を伺いたい。

神山佐市君（自民）

- ・平成 30 年度税制改正において、固定資産税をゼロにする特例を自治体を選択した場合は、その自治体に立地する中小企業にもものづくり補助金を優先的に配付することになっているが、自治体を選択しない場合は同補助金を受けにくくなるのか、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 31 年に消費税増税の実施が予定されている中で、軽減税率対応レジ導入補助金等について、中小企業にどのように周知等の対応を図っていくのか伺いたい。
- ・2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴って、利用者のお大半を中小企業が占める東京ビックサイトが使用できなくなることについて、政府の対応を伺いたい。

伊佐進一君（公明）

- ・月曜の午前中を休みにする「シャイニングマンデー」について、インバウンドや休み方改革等の様々な観点から政府が連携して取り組んでいく必要があると考えるが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・オーク樽を使って熟成した泡盛は、蔵出しの際に税務署長の承認を必要としている理由について、見解を伺いたい。
- ・現状では法規制がされていないヘルスケア産業の中に、規制がある国家資格の鍼灸マッサージ師を戦略的に組み入れていく必要があると考えるが、見解を伺いたい。

【第8分科会】

（国土交通省所管）

- ・石井国土交通大臣、牧原厚生労働副大臣、あきもと国土交通副大臣、秋本国土交通大臣政務官、高橋国土交通大臣政務官、築国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

国土交通省所管

堀内詔子君（自民）

- ・無電柱化について、富士山周辺では景観保護の観点から多くの要望があるものの、コストの面から中々整備が進んでいない。無電柱化にかかるコスト縮減や財政支援に積極的に取り組むべきだと考えるが、見解を伺いたい。
- ・道路の交通安全対策について、全体として交通事故死傷者数は減少しているものの、幹線道路と比較し、市町村道等の生活道路の減少幅が小さい傾向にあるが、交通安全対策にどのように取り組んでいるのか伺いたい。
- ・地域の安全・安心に重要な役割を果たす地方の建設業の人手不足が深刻となっているが、健全な発展のためにどのような取組を行っているのか伺いたい。

和田義明君（自民）

- ・北海道における鉄道の歴史的経緯とともに、鉄道が経済や災害対策等の観点から果たしてきた役割について伺いたい。また、北海道新幹線の札幌延伸の早期実現に向けた石井国土交通大臣の決意を伺いたい。
- ・北海道における高規格幹線道路の整備状況について伺いたい。また、物流の大動脈である道央圏連絡道路は早期に開通させる必要があると考えるが、国土交通省の考えを伺いたい。
- ・北海道内の7空港一括民営化の意義及び経済活性化への効果について国土交通省の考えを伺いたい。また、地域の要望内容について確認したい。

城井崇君（希望）

- ・北九州空港は滑走路長不足によって、旅客、貨物需要の機会損失が相当発生している。滑走路の3,000メートル延伸のために必要な貨物便誘致の定量的目安を政府が示すべきだと考えるが、見解を伺いたい。
- ・都市再生整備計画事業や地方都市リノベーション事業といった、北九州市における都市のコンパクト化に向けた事業を政府が支援すべきだと考えるが、見解を伺いたい。
- ・関門航路は水深が確保されていないため、大型船舶が満載喫水で通航できない状況にある。輸送の効率化等

を図るために航路水深14メートルに向けた整備を政府として促進すべきだと考えるが、見解を伺いたい。

宮路拓馬君（自民）

- ・空き家対策の推進に関する特別措置法の施行から約3年が経過する中で、認識している課題及び今後の取組の方向性について伺いたい。
- ・人口減少社会に対応した都市計画や土地利用規制等によるまちづくりの在り方について、見解を伺いたい。
- ・鹿児島東西道路について早期整備が必要と考えるが、整備状況及び見解を伺いたい。

高井崇志君（立憲）

- ・岡山市の両備グループが、同社の黒字路線への新規事業者参入の認可が下りたことに対する抗議のため、黒字路線により賄ってきた赤字のバス路線の廃止届を出したことについて、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・岡山市の西バイパス及び岡山環状南道路の整備、並びに笹ヶ瀬川の河川整備の促進に向け、副大臣の決意を伺いたい。
- ・奄美大島等に漂着した油状の物の現在の状況はどのようになっているか。また、東シナ海で沈没したタンカーからの流出油の影響調査はいつまでに終え、どこの省庁が責任を持って流出油の漂流予測を行うのか。

繁本護君（自民）

- ・京都市と天津市を結ぶ国道1号線の新たなバイパス道路の整備は、慢性的な渋滞の緩和、事故件数の削減、異常気象発生の際の道路寸断に対応するために必要であると考えますが、1号線の現状についての認識を伺いたい。
- ・京都市において、災害に強い街づくり、景観向上、インバウンドの円滑な交通の確保のためにも無電柱化を推進する必要があると考えるが、見解を伺いたい。
- ・京都市左京区の花脊峠は、災害等で通行止めになる、道幅が狭いという問題がある。災害対応、利用者の生活利便性の向上のためにもトンネル整備が必要と考えるが、見解を伺いたい。

石原宏高君（自民）

- ・航空機からの落下物の過去 10 年の件数及び航空機からの落下物であると判断されたものの、原因となる航空会社が特定されない場合の補償制度について伺いたい。
- ・羽田空港周辺の騒音対策について、新飛行経路導入後の騒音調査の実施箇所数及び実施時期について伺いたい。
- ・新飛行経路が導入され、上空が飛行経路となることにより地価が下落することの懸念について、見解を伺いたい。

浦野靖人君（維新）

- ・大阪南部地域の、道路整備が進んでおらず車の便が悪い場所では人口減少や企業誘致が困難な状況が見られる。当該地域における経済の活性化や住民生活の充実に必要な道路整備の現状について伺いたい。
- ・渋滞が激化している国道 309 号線の渋滞緩和のためにも都市計画道路大阪河内長野線の延伸は不可欠と考えるが、同線延伸事業の現状について伺いたい。
- ・社会資本整備総合交付金等を活用した道路整備において、交付額が要望額に達せず地方負担が多くなっていくと聞かすが、地方負担を小さくする方策について、見解を伺いたい。

大島敦君（希望）

- ・国道 17 号線について、整備が行われている一方で騒音や振動が伝わるといふ住民からの意見もあるが、見解を伺いたい。
- ・圏央道では沿線に多数の企業立地があり、その効果は当初の想定以上であったと考えるが、所見を伺いたい。
- ・上尾道路のⅡ期区間は、震災対応の面からも早期の整備が必要だと考えるが、見解を伺いたい。

海江田万里君（立憲）

- ・羽田空港の周辺には、成田空港の空域と横田基地の空域がある。今回の羽田空港の新飛行ルート設定において、横田空域の活用について米軍と交渉は行ったか。交渉の時期、回数及び交渉の結果はどうであったか。
- ・羽田空港新飛行ルートの一番の問題は、着陸時に陸上から空港へアプローチしていくことである。住民の不安が大きいため新飛行ルートの撤回が必要と考えるが、今後の取組への決意を伺いたい。

中野洋昌君（公明）

- ・民間からの寄付で整備中の尼崎城と連動したまちの賑わいづくりへ、国からの力強い支援をいただきたいが、見解を伺いたい。
- ・尼崎市内の街路事業について、引き続き必要な事業費を安定的に確保し事業を進めていただきたいが、見解を伺いたい。
- ・緊急輸送道路のネットワークが機能するよう、兵庫県内区間の整備が終了している山手幹線について、大阪府との府県境区間の早期整備に向けて支援していただきたいが、見解を伺いたい。

田村貴昭君（共産）

- ・災害が発生した際、被災鉄道の一刻も早い復旧を目指すべきであるが、鉄道事業者を監督する国土交通省の基本的な立場と対応及び鉄道軌道整備法の改正の必要性について伺いたい。
- ・小規模な建設工事の減少により中小建設業者の経営が苦しくなっている。大規模工事偏重を是正し、地域の業者が受注可能な防災・安全に関する工事を重点的に措置する必要があると考えるが、見解を伺いたい。

木村弥生君（自民）

- ・平成 25 年 9 月の台風 18 号による豪雨災害を受けた淀川水系の桂川において、緊急治水対策の進捗状況及び対策終了後も河川整備を続ける必要性について見解を伺いたい。
- ・JR 向日町駅周辺整備及び森本東部地区のまちづくりの一体的な事業進捗に向けて、今後 5 年間における関連する事業への積極的な支援をお願いするとともに、今後、どのように支援していただけるか、見解を伺いたい。

大口善徳君（公明）

- ・国道1号静岡バイパス「清水立体」の予算を確保し、事業を推進すべきと考えるが、石井国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・清水港に大型クルーズ船が2隻同時接岸できるよう日の出埠頭の改良工事に一日も早く着手すべきと考えるが、石井国土交通大臣の所見を伺いたい。

中谷一馬君（立憲）

- ・地方からの要望増により社会資本整備総合交付金の要望措置率が低下している中で、地方の要望にどう応えていくのか、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。

- ・横浜市新綱島駅周辺地区では土地区画整理事業や綱島街道整備事業等の再開発事業が行われており、整備効果を最大化するためにも、国としてこれらの事業を着実かつ一体的に推進することが重要と考えるが、見解を伺いたい。
- ・カジノを含むIRについて、地域経済の活性化に賭博を利用することは望ましくないと考えるが、観光振興にとってIRがどのような役割を果たすと認識しているのか、大臣の見解を伺いたい。

松田功君（立憲）

- ・第196回国会に提出予定の労働時間規制法案において、自動車運転業務に5年間の猶予期間を置く理由について見識を伺いたい。
- ・法施行から5年後に予定されている自動車運転業務の年間の時間外労働の上限規制が960時間であることの根拠及び休日の労働時間を含むのか伺いたい。
- ・働き方改革実行計画では「将来的には一般則の適用を目指す旨の規定を設けることとする」としているが、その実施期はいつなのか。また、一般則を適用する時期を明示する必要性について見識を伺いたい。